

【オープンアクセスを巡る日本の研究者の状況：論文へのアクセスと APC の支払いについて】

【西川 開】(所属：科学技術・学術政策研究所)

【発表内容】

国際的なオープンアクセスの進展の一方で、購読料の高騰に伴う論文へのアクセスの困難化や高額な APC による研究費の圧迫などに対する危機感も一貫して見られる。こうした状況を受けて、本研究では日本の研究者による論文の入手状況や APC の支払いに関する状況を明らかにすることを目的として、質問紙調査を行った。日本の大学および公的研究機関に所属する研究者 1,717 名を対象に調査を依頼した結果、有効回答者数は 1,596 名、回答率は 92.9%であった。調査期間は 2020 年 9 月 11 日から同年 12 月 25 日である。なお、本研究は科学技術・学術政策研究所による「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2020)」の一部として実施されたものである。

5 年前と比べて、自身の研究において必要とする既刊の論文を、オープンアクセス又は所属機関の図書館等を介して無料で即座に入手できない場合が増えたかあるいは減ったかを尋ねたところ、回答者全体では「増えた」(41%) と回答する割合が「減った」(20%) の回答割合を上回った。大学別に見ると、地方国立大学等は他の大学と比べて相対的に「入手できない場合が増えた」と回答する割合が大きいことがわかった。また、論文を無料で即座に入手した場合の情報源を尋ねたところ、回答者全体では「所属機関が購読している論文誌・論文データベース」の回答割合が最も大きく、「オープンアクセス誌」が続く。

過去 5 年間に自身が責任著者として投稿した論文に対する APC の支払い経験の有無を尋ねたところ、獲得している外部研究資金の額が大きいほど支払い経験が「ある」と回答する割合が大きい傾向にあることがわかった。さらに、支払い経験がある回答者に対して APC の財源を尋ねたところ、「個人で獲得した外部資金」が最も多く、「所属機関から配分される個人研究費」、「共著者の研究費」が続く。他方で、「所属機関のオープンアクセス化予算」や「研究助成団体のオープンアクセス化助成」の回答割合は小さい。オープンアクセスについての意見や問題提起等を自由記述で尋ねたところ、高額な APC を支払うために研究費とは別に支援・助成が必要であるという意見が多い一方で、ハゲタカジャーナルへの懸念や、多額の公的資金が営利企業である学術出版社に流れることを危惧する意見も一定数見られた。